

『農業・食料経済研究』投稿規程

1. 本誌は原則年2回発行する。
2. 投稿は、随時受付ける。
ただし、投稿規程に照らし著しく不備な原稿は、その理由を付して投稿者に返却する場合がある。
本誌の投稿資格者は、本学会の会員とする。共同執筆者に会員以外の者を含めることができるが、筆頭執筆者は会員でなければならない。但し、依頼原稿の場合は、この限りではない。
3. 投稿する原稿の種類は、論文、研究ノート、調査資料、短報、書評、その他の6種類とする。投稿原稿は横書き新かなづかいとし、論文、研究ノート、調査資料はそれぞれ400字詰原稿用紙換算で35枚以内(刷り上がり8頁)、短報12枚以内(刷り上がり3頁)、書評は8枚以内(同2頁)とする。図表は別紙に明瞭に書くか、本文中に割り付け、片段か全段かを判断して上記規程枚数に換算する。
また、和文にはタイトルの英訳と250語以内の英文サマリーおよびその日本語を、英文にはタイトルの和訳と600字以内の日本語要旨およびその英訳をつける。またこれらも、上記規程枚数に換算する。
4. 節・小節の番号は1., 1), (1)とし、図表の番号は、表1, 図1とする。
5. 単位は%, kg, haなどの略号を用い、文中の数字は2億3,456万などと表す。
6. 和文による論文の註は文中に(註1)と書き、通し番号を付して末尾にまとめて記す。
7. 英文論文の場合の註は文中に片カッコを付した番号を肩書きし、通し番号を付して末尾にまとめて記す。
8. 註記の中での引用文献の記載については、「引用文献リストの書式について」に従う。
9. 原稿は、中部農業経済学会『農業・食料経済研究』編集委員長(個人名)宛、正1部、副2部を送付するものとする。
10. 投稿する原稿には、原稿種類、英文タイトルを添付する。
原稿には、日本語および英語でキーワード3語を記載する。
11. 論文の掲載の可否は、複数審査委員による審査を経て、編集委員会で決定する。また論文末尾に、受理日を記載する。
12. 掲載を許可された者は、原稿をワープロで作成し(図・表も含め、原則としてそのままのサイズで印刷できる状態)、同時に電子媒体を送付するものとする。できればテキストファイル化(MS-DOS)したものが望ましい。刷り上がり8頁を超えるものは超過分に付き、印刷実費を別途納付する。提出原稿及び電子媒体は、原則として返却しない。
また、筆記原稿も受付けるが、ワープロ原稿にする経費を別途徴収する。
13. 原則として、図表を含め原稿のまま印刷する。
14. 論文、研究ノート、調査資料は、投稿料10,000円(別刷り30部含む)を徴収する。ただし、依頼原稿は例外とする。
15. 会誌採録原稿は、著作権の行使を学会に委任するものとする。学会誌に採録された原稿を著作者自身が利用する場合、著作者は事前に、本学会編集委員会宛に利用申請書を提出し、許諾を得ることとする。
16. 本規程の改定は、理事会の承認を得なければならない。
17. 本規程は、2005年6月26日より実施する。
2012年6月16日一部改正。
2019年6月29日一部改正。

「引用文献リストの書式について」

引用文献リストは、「引用文献」の見出しの後に一括して記載する。リストは、著者姓 (family name) についてアルファベット順とし、同一著者の文献が複数あるときは、刊行年の古いものを先に記載する。また、同じ著者による同一刊行年の文献が複数ある場合は、刊行年の後に a、b、c、…を付して区別する。なお、著者が複数のときには著者名を「・」ないし「and」でつなぐ。

和文では全角のコンマ「,」と全角のピリオド「.」を用い、半角のコンマと半角のピリオドは使用しないものとする(但し、URL は除く)。また、フォントについては、和文字は MS 明朝 9 ポイント、英数字は Times New Roman 9 ポイントとする。表記の仕方は以下の例示に従う。

(1) 和文雑誌の引用

有本寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か?—シミュレーションによるアプローチ」『農業経済研究』86(3):193-206. <http://doi.org/10.11472/nokei.86.193>.

高橋大輔(2011)「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011年度日本農業経済学会論文集』:134-141.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、『農業経済研究』(近刊)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

(2) 和文書籍の引用

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版.

マックス・ウエーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳) 岩波書店.

※ 外国人著者名がカタカナ表示の場合は、姓と名の間に「・」を入れる。また、複数著者の場合は著者に日本人が含まれる場合でも「,」でつなぐ。

(3) 和文書籍(編著)の章の引用

島田晴彦(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」持田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計量分析』農業大学出版会:3-15.

※ 編著者にカタカナ表示の外国人名が含まれる場合には、(2)の※に準ずる。

(4) 外国語雑誌の引用

Maru, T. (2016) How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: A Simulation Analysis,

Japanese Journal of Rural Economics 18(1): 17-31. <http://doi.org/10.18480/jjre.18.17>.

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, *Paddy and Water Environment* 12(2): 213-225. <http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0>.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、*Japanese Journal of Rural Economics* (forthcoming)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

(5) 外国語書籍の引用

Geode, C. and T. R. Kompson (1983) *Applied Production Economics: Theory and Application*, New York: APOT Press.

(6) 外国語書籍（編著）の章の引用

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., *Economics of Consumer Behavior*, London: White University Press, 111-133.

※編者が複数の場合は全員の名前を連記し、ed. を eds. に変更する。

(7) ディスカッション・ペーパー

山下一仁(2009) 環境と貿易の経済分析, RIETI Discussion Paper Series 09-J-028, 東京: 独立行政法人経済産業研究所, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.

Mobarak, A. M. and Rosenzweig, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No. 97, New Haven: Department of Economics, Yale University. <https://ssrn.com/abstract=2009528>.

※オンラインでも入手可能な場合には、URL をつける。

(8) WWW に掲載されている情報（掲載年が不明な場合は省略可）

農林水産省(2008) 「食料自給率の部屋」, <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html> (2009 年 12 月 1 日参照).

U. S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://www.ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).